



今週のPOINT

国内株式市場

日銀会合やECB理事会に注目も、先回り狙いはご法度か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ペッパーフードサービス【東証マザーズ 3053】ほか

テーマ別分析

インバウンド消費関連銘柄に注目

話題のレポート

不人気銘柄からの銘柄選択

スクリーニング分析

株価政策が期待される中小型株

株主還元策など株価対策が相次ぐ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	パッパ・フードサービス 3053 東証マザーズ	9	
			シュッピン 3179 東証マザーズ	10	
			オプティム 3694 東証マザーズ	11	
			ケネディクス 4321 東証1部	12	
			日本コンクリート工業 5269 東証1部	13	
			インターワークス 6032 東証マザーズ	14	
			東洋電機製造 6505 東証1部	15	
			アシックス 7936 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日本電産 6594 東証1部	17
				ビックカメラ 3048 東証1部	17
4	カテゴリー考察	テクニカル妙味銘柄	UBIC 2158 マザーズ	18	
			イグニス 3689 マザーズ	18	
		テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム	ゴルフと相場		23	

日銀会合や ECB 理事会に注目も、先回り狙いはご法度か

波乱含みで昨年 10 月末以来の安値水準

先週の日経平均は下落。外部要因に大きく振られる相場展開となった週末には一時前日比 500 円を超える大幅な下げとなり、昨年 10 月末以来の安値水準をつける局面をみせた。連休明けの東京市場は 9 日の米雇用統計の内容は評価されたが、引き続き原油先物や為替動向、地政学リスクなどを睨みながらの相場展開となった。ただ、昨年 12 月の直近安値水準では底堅さが意識されるなか、15 日の日経平均は 300 円高と、自律反発をみせている。しかし、15 日夕にスイス国立銀行（中央銀行）がスイスフランの対ユーロでの上昇を抑えるために導入していた上限を撤廃すると発表。金融市場の混乱が嫌気される格好から週末の東京市場は全面安商状に。

異次元緩和前の水準からの仕切り直し

なお、16 日の日経平均は安値から 300 円近く戻しており、セリングクライマックスも意識されやすいだろう。また、昨年 10 月 31 日の日銀による異次元緩和前の水準まで下げていることも、売り一巡につながる展開が意識されてきそう。

ただし、今回のスイスフランの上限撤廃による影響をしばらくは見極める必要がある。一部のヘッジファンドで損失が拡大しているとみられるなか、需給安定化を待つことになる。また、週末 25 日にはギリシャ総選挙が予定されている。ドイツのメルケル首相は、ギリシャのユーロ圏離脱を望まない考えを明らかにしていると伝えられているが、一方で、ギリシャの大手銀行 2 行が、政局の混乱に伴う預金の流出などから中央銀行に短期資金の支援を要請するなど、イベント通過待ちといったところか。

ギリシャ総選挙、日銀会合、ECB 理事会など重要イベント

その他の重要イベントとしては、20、21 日に日本銀行が政策委員会・金融政策決定会合を開き、展望レポートの中間評価

を公表。海外では、20 日に中国の 10-12 月期国内総生産（GDP）、1 月の独 ZEW 景況感指数、オバマ米大統領が一般教書演説を行うほか、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通し（WEO）改訂版を公表する。21 日-24 日に世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）が開かれるほか、21 日に 12 月の米住宅着工件数、22 日に欧州中央銀行（ECB）が金融政策会合を開く。そのほか、23 日に 1 月の HSBC 中国製造業 PMI、12 月の米中古住宅販売件数が発表される。

先回りの動きもレンジ突破を見極め

日銀会合や中国 GDP、ECB 政策委、ギリシャ総選挙といった重要なイベントが控えており、積極的なポジションは取りづらい。ただし、日経平均は今回の大幅調整によって、異次元緩和前の水準まで下げており、改めて仕切り直しが意識されやすいとともに、サプライズに期待することになる。また、今回のスイスフランの上限撤廃により、ECB による緩和期待が一段と強まることになった。ECB が追加緩和に踏み切るとの見方が大勢のなか、ショートカバーを含めた先回りの動きが出てくる可能性はありそう。もっとも、現在のもち合いレンジの突破を見極めるまでは、神経質な状況が続きそう。

中小型株中心に個人の物色意欲旺盛

一方で、個人主体の売買は活発である。中小型株中心で資金の逃げ足は速くなっているが、個別銘柄のほか、テーマ株なども循環的に物色されている。また、決算発表が本格化してくるなか、株主還元策等の発表も相次いでおり、増配が見込まれる企業のほか、値がさの中小型株などには、分割等も意識されやすく、こちらは先回りの資金が向かいやすい。為替市場での不安定さがくすぶるなか、内需好業績銘柄や政策関連への物色も続きそう。また、20 日には 12 月の訪日外国人客数が発表される。予想を上回る伸びとなれば、訪日関連への刺激材料になるだろう。

方向感を欠く展開か、個人投資家による短期物色中心に

物色テーマはゲームのほかTPP関連にも注目

今週の新興市場は、25日にギリシャ総選挙が控えるなど外部環境に対する警戒感を払拭できないなか、方向感を欠く展開となることが想定される。マザーズ指数は昨年12月25日の直近安値（862.91）が下値めどとして意識され、16日も同水準から下げ渋る動きを見せたが、新興市場全体を押し上げるパワーは未だ乏しい。引き続き個人投資家による短期の値幅取り狙いの物色中心の相場となるだろう。

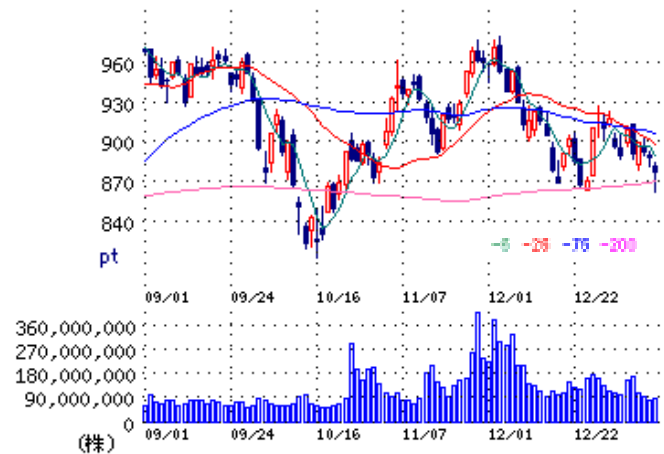
物色テーマとしては、引き続きガーラ<477>などゲーム関連が中心となりそうだ。前週は新作リリースの発表などで急騰する銘柄が多く見られたが、持続力に乏しく即座に値を消すケースもあることには注意が必要。また、一部銘柄では過熱感が意識されつつあると。

その他、ウェアラブル、自動運転、水素関連などに加え、環太平洋経済連携協定（TPP）関連にも注目したい。前週の日米実務者協議では合意に向け前進があったもよう。日豪経済連携協定（EPA）が発効したこともあり、牛肉等の輸入価格下落の恩恵を享受する銘柄に関心が集まることも想定される。

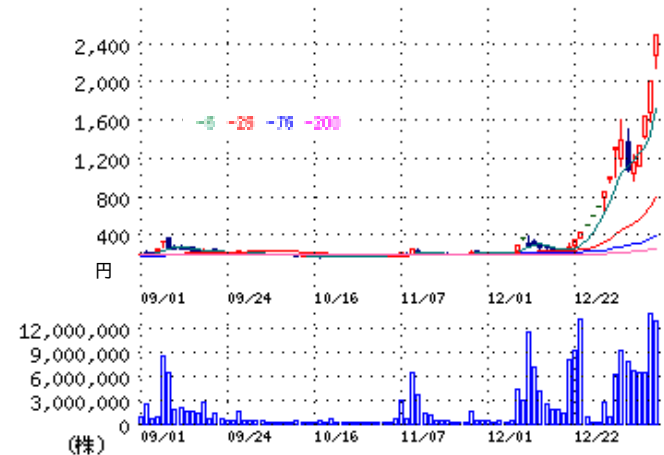
先週は5社の新規上場発表、2月IPOは6件に

今週の決算発表は、19日にネクス<6634>、23日にASJ<2351>、GFA<8783>などが予定されている。なお、先週はホクリヨウ<1384>、ファーストロジック<6037>など5社の新規上場が発表され、2月IPOは現時点で6件となった。

マザーズ指数



ガーラ<477>



ネクス<6634>



決算と ECB 理事会に注目

先週の動き

週初はゴールドマン・サックスが原油価格の予想を引き下げたことなどで、原油価格が約5年9か月ぶりの安値を更新したことが嫌気され、エネルギー株を中心に売りが広がった。非鉄のアルコア決算が好調であったことや欧州のインフレ指標の低迷で、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測期待が高まったことが好感され、一時上昇する場面もあったが、原油先物が安値を更新したことや、米国政府がイスラム国への軍事的な対応強化を検討しているとの報道を嫌気して、週半ばにかけても軟調推移となった。その後、12月小売売上高が前月比0.9%減と市場予想を下回ったことや、スイス中銀がスイスフランの対ユーロ上限を撤廃することを唐突に発表し、為替相場でのスイスフラン急伸で一部のヘッジファンドや投機筋が大きな損失を被ったとの見方が広がったことが嫌気された。大手行に冴えない決算が相次いだ事も下落要因となった。週末にかけてはスイスフランの上限撤廃による売りが一巡し、原油価格も上昇に転じたことから、株式相場も緩やかに反発する展開となった。結局、週を通じて主要株式指数は下落。

今・来週の見通し

19日はマーティン・ルーサー・キング・デーの祝日となり米国株式相場は休場となる。主要企業の10-12月期決算が本格化するものの、22日の欧州中央銀行（ECB）理事会や25日のギリシャの総選挙など重要イベントの結果を見極めたいとの思惑が広がりそうだ。

連休明けの20日はオバマ大統領による一般教書演説が実施される。現在、米議会では与野党で移民問題やエネルギー政策などで意見が異なっているが、原油価格が急落している中で、大統領がシェールガス等のエネルギーの自立に言及す

るかどうかが注目される。政府支出に関しては、中国の軍事的台頭や北朝鮮のサイバーテロ、イスラム国やフランスでのテロを背景に、大統領が国防費削減幅を抑える姿勢をみせれば、防衛関連企業にとって支援材料となるであろう。

今週も多数の10-12月期決算が控えている。航空会社のデルタ航空（20日）、ITサービスのIBM（20日）、製薬のジョンソン&ジョンソン（20日）、投資銀行のモルガン・スタンレー（20日）、動画ストリーミングのネットフリックス（20日）、ネットオークションのイーベイ（21日）、医療保険のユナイテッドヘルス（21日）、自動車部品のジョンソン・コントロール（22日）、ファストフードのマクドナルド（22日）、通信のベライゾン（VZ）などの決算発表が予定されている。IBMは7-9月期決算が予想を大幅に下回ったことで急落となり、10-12月期も前年同期比で10%以上の減益が予想されている。昨年アップルと提携し、iPadなどの端末向けにビジネス向けアプリの提供を開始しており、業績への好影響を確認できるか注目したい。

経済指標では12月建設許可件数（21日）と12月住宅着工件数（21日）の発表が予定されている。原油価格の大幅下落により石油・ガス生産に依存する米国南部地域での景気減速が住宅着工件数の減少につながる可能性が指摘されている。

スイス国立銀行が15日、対ユーロでのスイスフランの上昇を抑えるため導入していた無制限介入を終了し、1ユーロ=1.20スイスフランの上限を撤廃したことが市場に波紋を広げた。既にイギリスやアメリカの外国為替証拠金取引業者が、顧客の損失の肩代わりを余儀なくされ資本不足や破綻に陥る例が散見されており、金融システム全体に影響が波及しないかどうか、慎重に見極める必要があるだろう。

但し、欧州中央銀行が22日の理事会で量的緩和に踏み切る可能性は一段と強まったと考えて良いだろう。欧州で量的緩和が実行され、ギリシャ総選挙のイベントが通過すれば株式相場も素直に好感する可能性が高い。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	115.50 円 ~ 119.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は、原油価格の下落基調を受けてディスインフレ懸念が高まっている中、日本銀行金融政策決定会合と欧州中央銀行定例理事会での追加緩和策に注目する展開となる。ヘッジファンド勢が、米国当局による規制強化と商品市況の低迷で円・キャリートレードを手仕舞いつつあること、原油価格の下落を受けたオイルマネーの株式市場からの引き揚げ、ギリシャ議会選挙への警戒感などから、円買い圧力が強まる可能性がある。

【日本銀行金融政策決定会合】(20-21 日)

原油価格が下落基調を辿っていること、4月から消費増税の影響が無くなることで、日本のインフレ率がマイナスに落ち込む可能性が高まっている。インフレ目標2.0%到達の可能性が低下していることで、追加緩和策の可能性に注目することになる。

【中国の10-12月期国内総生産(GDP)】(20日)

中国の10-12月期国内総生産(GDP)は、前年比+7.2%と予想されており、7-9月期の+7.3%からの低下が見込まれている。

予想通りに中国の景気減速基調が確認された場合、中国人民銀行による追加緩和観測、そしてリスク回避の円買い圧力が強まることになる。

【円・キャリートレードの手仕舞いと年金の円売り】

ヘッジファンド勢は、米国当局の規制強化、商品市況の低迷、スイスフラン・キャリートレードの損切りなどから、円・キャリートレードの手仕舞い(円買い要因)を加速させつつある。しかしながら、円高局面では年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が外貨建て資産増額に向けて円売りを進めており、円買い圧力を緩和している。

【ギリシャとロシア情勢リスク】

原油価格は60ドル以下の状態が続いており、ロシアは2015年第1・四半期にリセッション(景気後退)に陥る可能性が警戒されている。ギリシャ議会選挙で、緊縮財政に反対する急進左派連合(SYRIZA)が政権を獲得した場合、債務再編の可能性が高まることで、ギリシャ金融危機の再燃が警戒されることになる。これらはリスク回避的な円買いを促す要因となる。

債券市場

債券先物予想レンジ	148.20 円 ~ 148.60 円
長期国債利回り予想レンジ	0.22 % ~ 0.27 %

先週の動き

債券先物3月限は堅調推移。主要国の株安や米長期金利の低下を意識して長期債などの利回りは一段と低下した。スイス中央銀行は15日、対ユーロのスイスフランの上限を撤廃したことでリスク回避的な円買いが広がったことや16日に日経平均株価が大きく下げたことも債券相場の上昇を促す一因となった。10年債利回りは一時0.225%近辺、30年債利回りは1.06%近辺まで低下した。

なお、14日に行われた30年国債入札では、最低落札価格は108円25銭、平均落札価格は108円42銭、応札倍率は3.57倍となった。最低落札価格は事前予想の108円30銭をやや下回った。

今週の見通し

今週の債券相場はもみあいか。21日に開かれる日銀金融政策決定会合の結果を見極める展開となる。金融政策は現状維持の公算だが、物価上昇率の鈍化傾向に対する日銀の見解が注目される。追加緩和への期待が広がった場合、債券相場は底堅い動きを続ける可能性があるが、株高・円安の相場展開となった場合、債券先物は148円50銭近辺で伸び悩み、長期債利回りは反転、上昇の可能性がある。

ECB やギリシャ総選挙など重要イベントが数多く

先週の株式市場は売りが優勢となった。週末には日経平均が一時、昨年10月31日以来の安値水準をつけた。雇用統計の上振れにも反応しなかった米国市場の動きを受け、週初から売りが先行へ。その後も、原油市況の下落や米小売売上高の下振れ、スイスフランの急騰による需給波乱への警戒感などが不安材料視される形となった。業種別では、ゴム製品や陸・空運、電力など、原油安メリットセクターが強い動き。医薬品や食料品などディフェンシブセクターも高い。保険や証券などの金融関連株、非鉄金属、鉄鋼、石油・総合商社など、資源関連株は幅広く売りが優勢の展開になっている。

個別でも内需系銘柄が上昇率の上位。好決算発表のディップやサイゼリヤ、コスモス薬品、ピックアップカメラなどが買われた。小野薬品は米 BMY の試験結果などが好感される。カネカやアルプス、JDI などはアナリストの高評価が買い手掛かり材料とされた。また、台湾 TSMC の積極的な設備投資計画を受けて、スクリーンを中心に半導体製造装置の一角が週末に買われた。スイスフラン上昇による価格競争力の向上期待でセイコーHD も人気化。一方、原油安を背景とした資源価格の下落で、三井金属などの非鉄株が軟調。スイスフランの急騰による顧客資産の肩代わりを迫られるとの見方から、マネーパートナーズなど FX 業者も売られる。イオンは決算内容がネガティブ視されたほか、サンディスクやインテルの決算を受け関連の一角も売り優勢に。

今週は ECB 理事会、週末のギリシャ総選挙などの注目イベントが予定されているほか、中国の経済指標発表も多い。米国では決算発表がピークを迎えつつあるほか、国内でも主要企業の決算発表がスタートと、見極め材料は非常に多い状況だ。こうしたなか、欧州司法裁判所の見解、スイス中銀の対ユーロ上限撤廃などを背景に、ECB 理事会が量的緩和策を導入する可能性は高まっていると判断される。世界的な株価反発のきっかけにつながると考えたい。ただ、ギリシャ総選挙を控えて、週末にかけては様子見ムードも徐々に強まる見通しだ。

ECB の緩和策を受けて、ドル高の進展が想定されることから、米国を中心とした輸出関連株に関心が向かうと考える。ただ、ハイテク関連では、IBM や AMD などの決算発表がリスク要因にはなりそう。全般的に、需要イベントを控えて様子見ムードが崩せない状況となれば、内需系ディフェンシブが引き続き優位な展開となる。なかでも、12月の外国人観光客数が発表されることで、インバウンド消費関連にはあらためて注目度の高まる余地がある。ほか、軟調な地合いが続く資源価格だが、今週は中国で経済指標の発表が多く、引き続き神経質な展開となる。資源・エネルギー関連は上値の重い展開が継続へ。主力株では先陣を切って日本電産が決算発表を予定。比較的好決算期待は高いが、想定通りの決算発表後の株価の反応などは、今後の決算企業の行方を占う上でも注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9381	エーアイティ	1,142	34.99	5932	三協立山	1,803	-14.51	ゴム製品	5.90
2379	ディップ	5,030	23.59	7312	タカタ	1,490	-14.07	陸運業	2.79
7581	サイゼリヤ	1,969	22.22	6624	田淵電機	1,032	-14.00	医薬品	1.50
8918	ランド	24	20.00	1419	タマホーム	526	-12.48	空運業	0.97
4845	フュージョンパートナー	962	15.90	5706	三井金属鉱業	248	-12.37	食料品	0.80
3276	日本管理センター	1,390	13.65	8732	マネーパートナーズG	370	-12.32	電力・ガス業	0.24
7594	マルカキカイ	1,534	12.13	6474	不二越	638	-11.76	サービス業	-0.01
2286	林兼産業	90	11.11	6962	大真空	342	-11.63	下位セクター	騰落率(%)
4528	小野薬品工業	12,000	11.01	7283	愛三工業	1,042	-11.39	保険業	-5.93
9070	トナミHD	394	10.99	9449	GMOインターネット	904	-11.20	非鉄金属	-5.23
1944	きんでん	1,322	10.81	3608	T S I H D	628	-11.05	鉄鋼	-4.02
3349	コスモス薬品	17,830	10.68	3627	ネオス	613	-11.03	証券業	-3.80
3091	ブロンコピリー	3,340	10.23	2372	アイロムHD	2,070	-9.96	その他 金融業	-3.55
2168	パソナグループ	628	10.18	7718	スター精密	1,349	-9.89	石油・石炭製品	-3.16
2809	キュービー	2,402	10.13	8728	マネースクウェアHD	1,262	-9.79	卸売業	-2.68

25 日線をクリアするには材料不足な地合い

足元の安値圏での下ヒゲ形成は底入れのサインか？

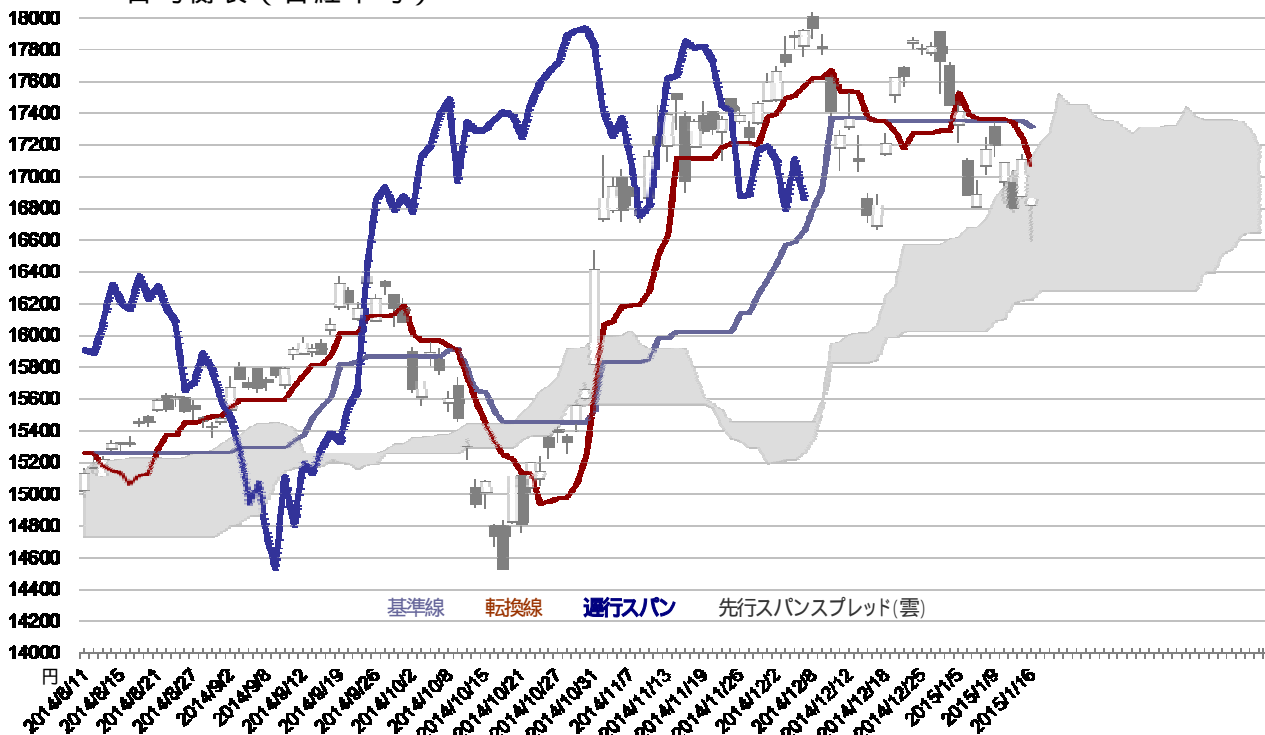
前週の日経平均は週間ベースで 333.57 円の下落となった。スイス国立銀行が対ユーロでのスイスフラン上限撤廃を発表したことから為替市場が大きく混乱。日経平均はこうした外部環境の悪化を受けてさえない展開となった。ただ、週末一時先物が前日比 600 円超の急落となったが、売り一巡後の先物市場では買戻しが進んだことから下ヒゲを形成。終値ベースでは 75 日移動平均線を回復した。市場では、16500 円レベルが強い下値サポートとして認識されている。この水準を下回することは、昨年 10 月 31 日に実施されたダブルバズーカ（日銀による追加緩和、GPIF の運用比率見直し）を否定することにつながる。アベノミクス 3 本の矢のうち、最も評価されている「第 1 の矢」を失墜させることは安倍政権が行わないとの見方もある。

週末の円建て CME 先物は日中 225 先物比 270 円高の 17070 円。先週末の欧米株が上昇したことや為替の混乱も落ち着いたことなどから、週明けの日経平均は 17000 円台回復が期待できよう。

今週は 20、21 日に日銀金融政策決定会合が開催される。一部では、今回の日銀会合で 15 年度消費者物価上昇率見通しの下方修正が発表されると伝わっていることで、3 回目の黒田バズーカ（追加の金融緩和）を期待するような動きが入る可能性はある。ただ、22 日に欧州中央銀行（ECB）理事会、25 日にはギリシャ総選挙と重要なイベントが多く控えていることから上値は限定的か。ギリシャ総選挙後も、内閣組閣、施政・財政方針などを確認するまではネガティブな要素として市場では意識されそう。下向きの 25 日移動平均線をクリアするには、足元の方向感を明確に示すポジティブな材料が必要。

日足の一目均衡表では運行スパン陰転、転換線は基準線を下抜けと地合いは悪い。雲下限 16200 円レベルをターゲットとした売り仕掛けが入る余地はまだ残っている。仮に ECB が量的緩和実施を先送りしたうえ、ギリシャ総選挙で財政緊縮に異を唱える急進左派連合が過半数を獲得といった結果となれば月末まで調整が継続する可能性も。

一目均衡表（日経平均）



ペッパーフードサービス 3053 東証マザーズ TPP による牛肉の輸入価格下落でメリット

「いきなり！ステーキ」寄与で大幅増収増益へ

低価格ステーキ店「ペッパーランチ」事業を中心に、「炭焼ステーキ」に「かつき亭」「炭焼き牛たん仙台なとり」などのレストラン事業も展開。「ペッパーランチ」に次ぐ事業の柱に成長中の立ち食いステーキ専門店「いきなり！ステーキ」は、14 年末時点で計画どおり30店に到達、同事業の寄与で14年12月期は大幅な増収増益となる見込み。16日に発表された14年12月度実績(売上高前年同月比)は、13年12月にレストラン部門の売上が大きく拡大した反動で11月と比較してやや減速したものの、依然高水準を保っている。

TPP 交渉に進展あれば関連銘柄として注目も

「ペッパーランチ」では米国産牛肉を使用しており、環太平洋経済連携協定(TPP)で輸入価格が下落すればメリットは大きい。日米合意に向けた道筋が見えてくれば、関連銘柄として注目を

売買単位	100 株
1/16 終値	3130 円
目標株価	3650 円
業種	卸売

集めることが期待される。株価は「いきなり！ステーキ」への期待感から昨年7月に一時4250円まで上昇、その反動で急落する場面も見られた。足元では3000円台前半で推移しているが、好業績を背景に下値不安は小さい。目標株価は昨年9月の戻り高値3650円とする。

リスク要因
流動性の低さ。

3053:日足

足元で25日線に上値を抑えられる一方で、75日線が支持線として機能する格好でのボックスを形成。



(百万円)

単独	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
09.12	6,419	-10.2	108	92	1740.0	-577	-
10.12	5,555	-13.5	72	16	-82.6	-79	-
11.12	5,182	-6.7	133	130	712.5	28	1154.34
12.12	5,239	1.1	104	94	-27.7	14	538.13
13.12	5,686	8.5	204	209	122.3	151	53.13
14.12 予	9,234	62.4	572	564	169.8	448	155.41

シュッピン 3179 東証マザーズ インバウンド消費に伴う売上拡大に期待

20日に訪日外国人客数の発表

EC(電子商取引)と店舗によるカメラ、時計、高級筆記具、ロードバイクの4つに絞って事業を展開。店舗ではインバウンド(訪日外国人)観光客による売上比率が増大しており、注目する。20日には12月の訪日外国人客数が発表される。昨年12月22日には1300万人を突破しているが、順調な伸びが確認されるようだと、訪日関連への刺激材料になると考えられる。収益拡大のメインシナリオはEC売上高の拡大であるが、インバウンド消費に伴う店舗売上高の増大が大きな収益源になりそうだ。

スイス高級腕時計のニーズも

また、スイス中銀によるスイスフランの上限撤廃に伴いスイスフランが急伸。スイス高級腕時計の中古品のニーズが高まる可能性なども意識されてくる可能性があるであろう。株価は好業績のほか、株式分割の効果もあり、順調な上昇トレンドが継続して

売買単位	100 株
1/16 終値	1641 円
目標株価	1850 円
業種	小売

いる。最高値水準であるため過熱感が意識されやすい面もあるが、好業績の内需関連株としての位置づけもあり、上昇基調の継続を想定。目標株価直近の調整部分をリプレイスした水準である1850円とする。

リスク要因

訪日観光客の伸び鈍化。

3179:日足

25日線を支持線とした上昇トレンドラインを継続。



(百万円)

単独	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
10.03	7,775	1.6	192	178	111.9	5	101.07
11.03	8,782	13.0	95	85	-52.3	37	747.16
12.03	10,072	14.7	211	193	127.1	75	15.05
13.03	12,462	23.7	389	365	89.1	231	44.22
14.03	15,603	25.2	701	689	88.8	390	65.79
15.03 予	17,828	14.3	800	777	12.8	499	83.37

オプティム 3694 東証マザーズ 直近 IPO 銘柄には循環的な物色が向かう

スマホユーザーのサポート事業などを展開

同社は昨年10月マザーズ市場に上場した直近IPO銘柄。直近IPO銘柄には循環的な物色が向かっており、同社は先週末にかけて出来高を伴い動いていることから注目する。デバイスマネジメントなどのソフトウェアの提供を通じたライセンスサービス事業を展開している。不正に遠隔操作されている状況を検知してユーザー操作の元で遠隔操作を行っているファイルを停止・削除することが可能なサービスなどを手掛ける。また、「Optimal Remote」ではネットワークデバイス画面の共有及び遠隔操作を可能とする通信事業者等向けのユーザーサポート支援ツールも提供している。

調整一巡で反発基調強まる展開に

上場来高値 34700 円をつけた後は利益確定売りが入ったものの、昨年12月8日の19010円をボトムとした反発が見られる。短

売買単位	100 株
1/16 終値	26810 円
目標株価	30000 円
業種	情報通信

期的な上値抵抗レベルの28000円を上抜く動きが見られたことで上を意識した展開を期待したい。価格帯別売買高では30000円の出来高が積みあがっていることから、この水準では戻り待ちの売り圧力が強まる可能性も。ターゲットは30000円とする。

リスク要因

短期資金の流入による乱高下。

3694:日足

25日線が支持線として機能。もち合いレンジ上限を突破してきており、最高値を意識へ。



単独	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
13.03	1,434	10.2	95	98	22.5	43	29.32
14.03	1,709	19.2	111	113	15.3	50	33.50
15.03 予	2,022	18.3	291	293	159.3	181	121.44

ケネディクス 4321 東証1部 日銀会合開催を受けた「日銀プレー」に期待

15年度消費者物価上昇率見通しを下方修正する可能性も

20、21日に日銀金融政策決定会合が開催されることで「日銀プレー」を期待したい。今回の会合では、中長期的な経済・物価の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」の中間評価を行うが、足元の原油価格下落などが影響して、15年度の消費者物価指数上昇率の見通しを下方修正するとの観測報道が伝わっている。仮に下方修正となれば、3回目の追加緩和に対する思惑が高まり、同社のような不動産株には追い風の地合いとなる。不動産セクターは昨年低いパフォーマンスとなったが、逆にしこりもとれたことで需給面は比較的良好と言えよう。

26週線をサポートとした反発へ

昨年11月に高値669円をつけた後はさえない株価推移となったが、昨年10月31日のダブルバズーカ後に空けたマドを埋めた後は500円レベルでのみみ合いとなっている。日足の一目均

売買単位	100 株
1/16 終値	499 円
目標株価	550 円
業種	サービス

衡表では雲下限を下抜けるなど三役逆転と弱い地合いだが、週足チャートでは26週移動平均線が500円レベルで位置しており、この水準がサポートとなっている。価格帯別売買高でもこの水準の買いが突出していることで、500円レベルからの反発を期待。ターゲットは心理的節目の550円とする。

リスク要因

円安推移で為替感応度の高い銘柄に資金が向かった場合。

4321:日足

調整トレンドが継続しているが、200日線までの調整を経て、リバウンド狙いのタイミングに。



(百万円)

連結	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
09.12	77,831	-43.4	8,433	225	-95.8	-18,438	-
10.12	38,589	-50.4	7,331	2,202	878.7	-2,542	-
11.12	19,486	-49.5	6,931	2,464	11.9	1,313	573.18
12.12	20,957	7.6	5,837	2,328	-5.5	-10,128	-
13.12	22,456	7.2	6,914	4,878	109.5	1,985	8.29
14.12 予	25,000	11.3	7,400	5,500	12.7	4,000	15.06

日本コンクリート工業 5269 東証1部 内需系の来期好業績期待銘柄として注目

大型案件が来期業績を押し上げへ

今週は ECB 理事会やギリシャの総選挙など重要イベントが多く、個人投資家主導の内需系材料株に注目したい。なかでも、来年度の企業収益を織り込みに行くタイミングでもあり、来期の好業績も想定される同社に注目。同社はポールとパイプを主に手掛ける企業だが、外環道のシールドトンネル用セグメントの受注が内定しており、来期以降の業績を押し上げられるとみられている。今期の2ケタ利益成長に続いて、来期は5割程度の増益も期待されているようだ。外環道以外でも、横浜環状北西線シールドトンネル工事、さらにはリニア新幹線工事など、業績インパクトが大きくなりそうな案件が数多く控えている。

200 日線が下値支持線にも

株価は上値を切り下げる展開となっているが、昨年10月以降は550円割れ水準が下値支持となっており、三角保合いが煮詰

売買単位	100 株
1/16 終値	548 円
目標株価	600 円
業種	ガラス土石

まる状況にもなっている。また、昨年8月に下値支持線として機能した200日線が接近、押し目買いのタイミングに。ライト工<1926>へのアナリストの買い推奨や鉄建<1815>の中期計画なども伝わり、建設・インフラ関連の材料株は物色されやすい地合いでもあろう。直近戻り高値水準の600円を目標株価とする。

リスク要因

ECB 量的緩和導入で輸出関連に関心集中。

5269:日足

上値切り下げによる調整トレンドが継続しているが、200日線が支持線として機能するなか、煮詰まり感が台頭



(百万円)

連結	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
10.03	33,278	-22.5	255	609	344.5	209	4.23
11.03	33,660	1.2	260	566	-7.1	314	6.34
12.03	34,082	1.3	894	1,174	107.4	582	11.97
13.03	36,280	6.5	1,630	1,883	60.4	1,041	21.46
14.03	35,676	-1.7	1,856	2,214	17.6	1,067	21.11
15.03 予	37,000	3.7	2,000	2,250	1.6	1,550	27.00

インターワークス 6032 東証マザーズ 製造業の国内回帰関連として注目

製造業特化の求人サイトを運営

「工場 WORKS」など業種特化型の求人サイトを運営するほか、人材紹介、採用支援などを展開する。製造業の国内回帰の関連銘柄として注目した。先週のスイスフランショックが冷めやらないなか、政府による円安誘導と地方創生政策を背景として、製造業の国内回帰は今年のトレンドとみる。直近のニュースでも、帝人<3401>、小林製薬<4967>、パナソニック<6752>などが一部品目を国内生産に切り替えると報じられている。産業ロボットも普及しているが、国内生産回帰が本格化すれば求人需要は依然として底堅いだろう。

高い求人意欲を背景に業績は堅調

2015年3月期の業績は、自動車業界や半導体業界などで高い求人意欲を背景に、売上高が前期比15.3%増の30億円、営業利益が同31.8%増の6億円との会社予想。2月9日に第3四半

売買単位	100 株
1/16 終値	1700 円
目標株価	1900 円
業種	サービス

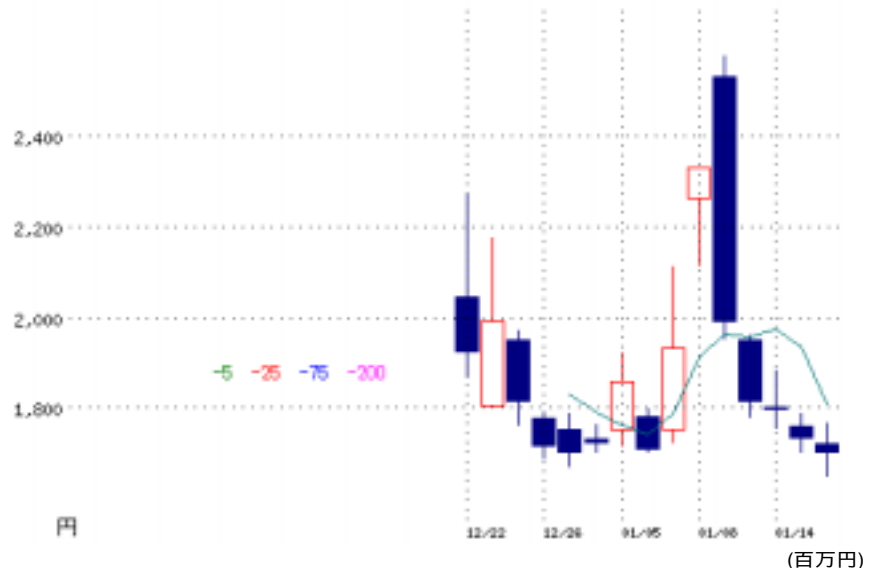
期決算の発表を控えるなか、同社社長のインタビュー記事では来期、営業利益で20%前後の成長率を目指すと伝わっており、引き続き業績は堅調とみられる。目標株価は価格帯別の売買高で最も多い1900円に設定する。

リスク要因

短期的な円高傾向。

6032:日足

安値圏でのボトム形成が意識されてくるかを見極め。



連結	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
14.03	2,669	-	455	-	0.0	293	69.24
15.03 予	3,077	15.3	600	599	0.0	406	89.63

東洋電機製造 6505 東証1部

受注高は海外中心に増加、業績好調な鉄道関連として注目

小形風力発電関連としても関心

鉄道車両用電機品、ICカード対応の駅務機器などを手掛ける。受注高は交通事業が国内向けのほか、アジアや米国中心に海外向けも増加。政府主導による鉄道インフラ輸出への期待感が高まりやすい状況が継続しているほか、2020年の東京五輪開催による駅務機器などの更新需要が見込まれる点も追い風になることから同社に注目。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が出力20kw未満の「小形風力発電」のテコ入れに乗り出すと伝わるなか、同社などと共同研究を進めるとされており、小形風力発電関連としても関心が高まる可能性がある。

第2四半期は大幅な増収増益

同社は今月14日に第2四半期決算を発表、売上高が190億6500万円(前年同期比20.5%増)、営業利益が5億8400万円(同174.0%増)になるなど好調に推移。同時に通期営業利益見通し

売買単位	1000 株
1/16 終値	406 円
目標株価	460 円
業種	電気機器

を若干下方修正しているが、概ね計画通りで問題なし。株価は中国向け鉄道電機品の好調さなどを受けて見直しの動きを強めた場面、昨年10/2に空けたマド上限レベルの460円を目指す展開を想定する。

リスク要因

決算通過による出尽くし感が強まる展開

6505:日足

ボトム圏でのレンジ相場が続いているが、25日線、75日線を捉え、レンジ上放れが意識されてきた。



(百万円)

連結	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
10.05	35,429	6.6	975	982	-22.5	512	11.63
11.05	37,893	7.0	1,503	1,577	60.6	678	14.86
12.05	38,570	1.8	1,701	1,788	13.4	785	16.29
13.05	30,575	-20.7	501	1,150	-35.7	722	14.98
14.05	34,957	14.3	1,076	1,035	-10.0	644	13.37
15.05 予	40,000	14.4	1,800	2,100	102.9	1,200	24.89

アシックス 7936 東証1部

ランニングシューズが好調、海外市場の伸びが業績をけん引

世界的な健康志向の高まりが追い風

ランニングシューズなど総合スポーツ用品を手掛ける。国内はほぼ横ばいだが、ランニングシューズの好調さを背景に、米国や欧州など海外市場の伸びが業績をけん引。世界的な健康志向の高まり、それに伴うランニング人口の増加が追い風になっており、今期についても同様の展開が期待できる。第2四半期末時点の海外売上高比率は82.1%と高く、足元の円安もプラス材料となる。また、働く女性をターゲットにした婦人靴「GIRO」シリーズでフィット性を高めた新開発の中敷きを採用したパンプスを今年2月上旬から順次発売するとしており、女性ランナー増加による波及期待などが強まる可能性がある。

海外けん引役の業績期待は継続へ

決算期変更となるが同社では比較可能な数値を合わせて発表している。第2四半期業績は売上高が2650億9700万円(前年同

売買単位	100 株
1/16 終値	2742 円
目標株価	3100 円
業種	その他製品

期間比22.1%増)、営業利益は330億7300万円(同24.2%増)となり、足元の業績は堅調。雲下限レベルもサポートとして意識されるほか、海外をけん引役にした業績期待も継続で昨年来高値レベルの3100円を目標株価に設定する。

リスク要因

為替相場の円安一服など。

7936:日足

25日線に上値を抑えられる格好での調整が続くが、75日線が下値支持線として、反転をうかがう。



(百万円)

連結	売上高	前期比(%)	営業利益	経常利益	前期比(%)	当期利益	1株益(円)
10.03	224,395	-7.3	17,582	18,230	-13.2	8,326	43.90
11.03	235,349	4.9	21,573	19,467	6.8	11,046	58.26
12.03	247,792	5.3	19,628	19,702	1.2	12,617	66.55
13.03	260,198	5.0	18,663	20,526	4.2	13,773	72.65
14.03	329,464	26.6	26,516	26,999	31.5	16,108	84.96
14.12 予	345,000	-	29,000	31,000	-	20,000	105.36

日本電産 東証1部 6594 / 主力株では先陣を切って決算発表へ

今週22日には主力株の先陣を切って10-12月期の決算発表が予定されている。好決算期待の高い銘柄であるほか、決算説明会で一段と評価が高まる傾向にもあることから、期待感が先行する流れも想定される。さらに、先には、今期の年間配当は従来予想の60円を上回る80円程度になりそうだと観測報道も伝わっている。株式分割を考慮すると、前期比では実質6割の大幅な増配となる格好に。これも好業績が背景にあるとみられるほか、今後のさらなる株主還元策強化に対する思惑にもつながっていく。

上半期営業利益527億円に対して、10-12月期は300億円程度、累計では820-830億円レベルがコンセンサスとみられる。決算数値のコンセンサス比のみならず、株価の反応度合いなども、今後本格化する決算発表企業の行方を左右するものとして注目したい。



ビックカメラ 東証1部 3048 / 12月の訪日外国人数に注目へ

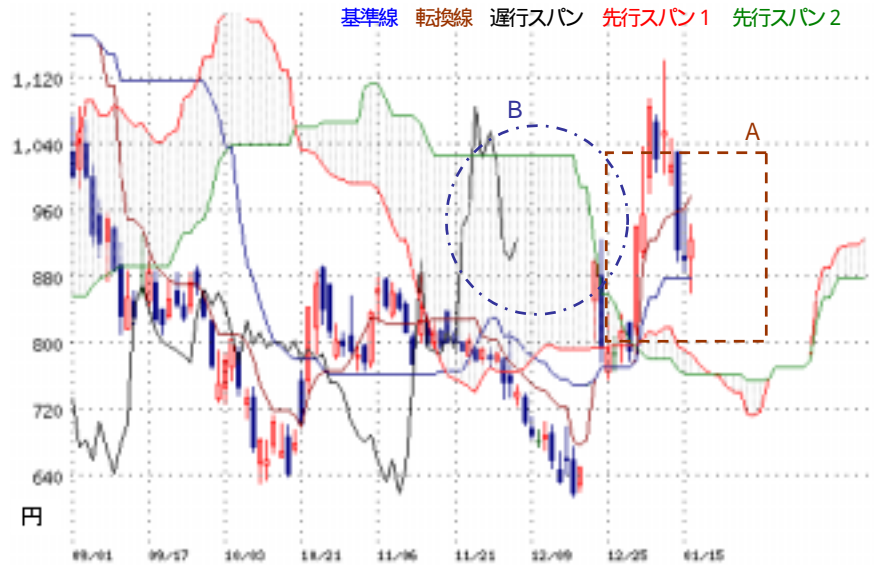
年初から利益確定売りが優勢となっていたが、13日の第1四半期決算発表をきっかけにリバウンドに転じる動きとなっている。第1四半期営業利益は前年同期比72.5%増の23.5億円と大幅増益になったことが評価材料。会社計画比では想定線のもようだが、セクター内での相対評価を高める声が高まったもようだ。インバウンド比率は大幅に上昇しており、訪日観光客の増加に伴うメリットの大きさなどもあらためて意識される状況に。

今週の20日には、12月と2014年の訪日外国人数が発表される。あらためて訪日外国人数の増加傾向が確認されるとみられ、同社などインバウンド消費関連銘柄の追い風になると予想されよう。再度高値トライの動きが見込まれ、売り方の買い戻しの動きなども強まりやすくなりそうだ。



UBIC マザーズ 2158

大発会から株価は駆け上がったものの、9日に長い上ヒゲを残している。先週は売り優勢だったが、週末は下げ戻る動きが見られた。日足の一目均衡表では、基準線で下ヒゲを残しており雲下限までの調整は拒否した格好に(点線・四角A)。遅行スパンが好転を維持していることからモメンタムは悪くない(点線・丸B)。この水準での値固めで調整一巡を意識へ。



イグニス マザーズ 3689

昨年11月高値と昨年12月安値をそれぞれ起点とした三角もち合いからの上放れを試す展開となっている。日足の一目均衡表では、上値抵抗ラインだった雲上限をようやく突破(点線・四角A)。遅行スパンも実線をクリアしている(点線・丸B)ことから一気に上へのバイアスが強まる可能性もある。出来高を伴った上昇となれば、まずは昨年11月の5760円を意識した展開に。



インバウンド消費関連銘柄に注目

20日に2014年の訪日外国人数が発表予定

20日には政府観光客が2014年12月、並びに、2014年の訪日外国人数を発表する予定。あらためて訪日外国人数の増加基調が認識され、インバウンド消費関連銘柄の物色材料につながる可能性も高いと考える。8月以降の訪日外国人数の前年比伸び率は、22.4%増、26.8%増、37.0%増、39.1%増と月を追って増勢を強めており、円安傾向が続く中で、12月も同様の拡大基調が続いた可能性は高い。また、10月にはこれまでの年間最多を更新、12月23日には1300万人を突破とも伝わっている。2015年は1500万人に達するとの予想もあり、インバウンド消費を十分に取り込める体制が構築されている銘柄群では、来年度の業績期待なども高まっていくことが見込まれる。直近でもビックカメラ<3048>が相対的な好決算を発表、インバウンド消費の確保が収益上伸の一因ともなっており、国内の個人消費の伸び悩みが続く中、今後もインバウンド関連として位置づけの高い銘柄には業績面での優位性が続くものと考えられる。

主なインバウンド消費関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/16株価 (円)	時価総額 (億円)	コメント
2459	アウンコンサル	マザーズ	255	19	外国人観光客向けの翻訳サービス分野に注力
2477	比較.com	マザーズ	1,720	56	海外宿泊予約サイトと国内宿泊施設とを接続
2483	翻訳センター	東証JQ	3,430	58	翻訳大手として幅広い恩恵を享受
2659	サンエー	東証1部	3,855	1,233	沖縄県最大の流通業
2705	大戸屋	東証JQ	1,859	134	外国人には日本の定食文化への関心も高まる
2729	JALUX	東証1部	2,122	271	外国人観光客の増加が免税店の増収に寄与へ
3048	ビックカメラ	東証1部	1,349	2,325	インバウンド比率が直近で上昇
3843	フリービット	マザーズ	987	201	MVNOかつ格安スマホ自社開発
4824	メディアシーク	マザーズ	485	47	QR読み取りアプリが外国人観光客向けにも好調
5261	リゾートソル	東証1部	241	134	外国人観光客のリゾートやホテル需要が増加へ
6750	エレコム	東証1部	2,476	555	訪日外国人向けにドコモMVNOのSIMカードを発売
7483	ドウシシャ	東証1部	1,632	610	訪日観光客の増加を背景にブランド品が好調
7532	ドン・キホーテ	東証1部	8,210	6,456	早くからインバウンドの誘致活動を展開
7559	ジーエフシー	東証JQ	1,170	67	和食人気や訪日観光客の増加が追い風
7616	コロワイド	東証1部	1,829	1,377	横浜市内5店舗にムスリム向けサービスを導入
8136	サンリオ	東証1部	2,854	2,542	海外ライセンス収入が大半で日本ビジネスに支援
8179	ロイヤルHD	東証1部	1,643	670	観光地に立地する「てんや」を展開
8202	ラオックス	東証2部	221	1,213	中国人観光客向けに国内販売が好調と
8237	松屋	東証1部	1,630	869	銀座エリアの外国人観光客人気で恩恵
8732	マネーパートナーズ	東証1部	370	119	空港での外貨両替サービスでアジア通貨も対応
9005	東京急行電鉄	東証1部	753	9,411	都心各地へのアクセスに優れる
9006	京浜急行電鉄	東証1部	880	4,853	羽田の国際線大幅強化で乗客増加を期待
9201	日本航空	東証1部	3,790	13,747	国際線では国内トップ
9202	ANA - HD	東証1部	304	10,704	羽田発着便の大幅増と子会社LCCが寄与か
9419	ワイヤレスゲート	マザーズ	3,120	317	無料Wi-Fiは外国人旅行者の滞在中のニーズ多い
9424	日本通信	東証JQ	503	705	外国人旅行者向け「VISITOR SIM」を販売
9603	HIS	東証1部	3,600	2,467	ハウステンボスの外国人客数増加期待
9616	共立メンテナンス	東証1部	6,520	986	食・住・泊の3分野ともにインバウンド増の恩恵
9661	歌舞伎座	東証2部	5,030	612	外国人の歌舞伎人気、新開場が追い風に
9706	日本空港ビルデング	東証1部	5,120	4,325	羽田国際線の大幅拡充とインバウンド増で増収へ
9708	帝国ホテル	東証2部	2,630	1,562	東京のホテル稼働率は高水準を継続

出所：フィスコ作成

株価政策が期待される中小型株

株主還元策など株価対策が相次ぐ

1月下旬から決算シーズン入りとなるが、このところは業績上方修正のほか、配当増額、株式分割、自社株といった発表が相次いでいる。特にこれら対策を合わせて発表する企業も目立ち、株価の急騰につながっている。昨年はアマダ<6113>が利益の全額を株主への利益配分としたことが話題となったが、最近ではエーアイティ<9381>が増額修正を発表し、利益のほぼ全額を株主に配分すると発表している。今後株価対策が相次ぐと考えられる。そこで、(1)東証2部、マザーズ、ジャスダック銘柄の中で、(2)予想経常増益率が2桁増、(3)最低投資額が40万円以上、(4)配当予想が実績比変わらず、若しくは無配、の銘柄を挙げている。経常増益予想の中で、配当据え置き企業は増配への思惑、無配としても過去に分割を行っている企業などは、株式分割による株価底上げを狙ってくるとの思惑も高まりそうだ。

何らかの株価対策が期待される銘柄

コード	銘柄	市場	株式分割 確定日	1/16 終値(円)	時価総額 (百万円)	決算期	予想経常 増益率(%)	予想 配当金 (円)	最低投資 金額(円)	売買単位 (株)
3694	オプティム	マザーズ		26,810	44,314	2015/3	159.3	0.0	2,681,000	100
3452	ビーロット	マザーズ		12,660	13,856	2014/12	62.1	0.0	1,266,000	100
9977	アオキスーパー	JASDAQ	2006/8/20	1,120	14,000	2015/2	107.3	22.5	1,120,000	1000
2831	はごろもフーズ	東証2部	2001/3/31	1,100	22,716	2015/3	22.3	15.0	1,100,000	1000
4587	ペプチドリーム	マザーズ		10,090	137,762	2015/6	157.9	0.0	1,009,000	100
9639	三協フロンテア	JASDAQ	2005/9/30	913	21,325	2015/3	14.1	30.0	913,000	1000
9799	旭情報サービス	東証2部	2000/3/31	910	7,521	2015/3	15.1	30.0	910,000	1000
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ		8,390	12,077	2015/9	11.7	0.0	839,000	100
1793	大本組	JASDAQ	1996/3/31	799	25,332	2015/3	49.9	11.5	799,000	1000
8191	光製作所	JASDAQ		792	14,810	2015/3	11.3	7.5	792,000	1000
4235	第一化成	JASDAQ		775	5,270	2015/3	18.4	12.0	775,000	1000
3697	S H I F T	マザーズ	2015/1/31	7,640	21,695	2015/9	129.8	0.0	764,000	100
7435	ナ・デックス	JASDAQ	1995/10/31	736	7,070	2015/4	87.3	12.0	736,000	1000
6033	エクストリーム	マザーズ		7,000	7,903	2015/3	8,850.0	0.0	700,000	100
9051	センコン物流	JASDAQ		695	3,927	2015/3	18.9	12.5	695,000	1000
2209	井村屋グループ	東証2部		620	15,900	2015/3	11.4	10.0	620,000	1000
4966	上村工業	東証2部		5,820	57,490	2015/3	17.8	90.0	582,000	100
3692	FFR!	マザーズ	2014/12/5	5,720	43,332	2015/3	11.6	0.0	572,000	100
9539	京葉瓦斯	東証2部		565	30,891	2014/12	12.5	9.0	565,000	1000
5918	瀧上工業	東証2部	1996/3/31	560	15,107	2015/3	38.1	6.0	560,000	1000
9418	U - N E X T	マザーズ		5,510	30,168	2014/12	81.0	0.0	551,000	100
2573	北海道コカ・コーラボトリング	東証2部		526	20,006	2014/12	26.7	12.0	526,000	1000
6837	京写	JASDAQ	2005/11/30	526	7,692	2015/3	12.0	5.0	526,000	1000
9082	大和自動車交通	東証2部		507	5,324	2015/3	2,233.0	3.0	507,000	1000
8045	横浜丸魚	JASDAQ		500	3,631	2015/3	15.2	10.0	500,000	1000
3689	イグニス	マザーズ		4,925	29,937	2015/9	83.5	0.0	492,500	100
1380	秋川牧園	JASDAQ		460	1,922	2015/3	76.5	3.0	460,000	1000
6042	ニッキ	東証2部		435	4,350	2015/3	32.2	8.0	435,000	1000
3624	アクセルマーク	マザーズ	2013/3/31	4,270	18,664	2015/9	277.4	0.0	427,000	100
3892	岡山製紙	JASDAQ		400	2,800	2015/5	28.2	12.0	400,000	1000

出所：Quick のデータを元にフィスコ作成

不人気銘柄からの銘柄選択

野村では「新春セミナー注目銘柄」の活用を考える

野村では1月6~9日にかけて実施した「新春野村インベストメントセミナー2015」において、28名のアナリストが15年の注目点を紹介。そこで取り上げられた「注目銘柄」は94銘柄だった。ただ、Buyレーティング付与銘柄の部分集合と考えられる「注目銘柄」は平均的には100銘柄程度存在するわけだが、実際には資金制約の面からも、全てに投資することは難しいだろう。一方で、「注目銘柄2014」のうち、QUICKコンセンサスレーティングが平均値(0.79)以下の銘柄に限定してみると、対TOPIXパフォーマンスはもう一段の改善を見せたようである。そのため、「注目銘柄2015」の中から、QUICKコンセンサスレーティングが平均値(0.80)以下の銘柄をとりあげている。

「15年新春セミナー注目銘柄」からの銘柄選択

コード	銘柄	QUICKコンセンサスレーティング
4547	キッセイ薬品工業	0.00
1969	高砂熱学工業	0.00
2875	東洋水産	0.00
9437	NTTドコモ	0.00
3099	三越伊勢丹ホールディングス	0.15
9983	ファーストリテイリング	0.25
1803	清水建設	0.42
5334	日本特殊陶業	0.43
4676	フジ・メディア・ホールディングス	0.44
4188	三菱ケミカルホールディングス	0.50
4307	野村総合研究所	0.50
7201	日産自動車	0.55
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	0.57
9627	アインファーマシーズ	0.57
1812	鹿島建設	0.57
9531	東京瓦斯	0.58
3635	コーエーテックモホールディングス	0.60
6273	S M C	0.61
5202	日本板硝子	0.63
4569	キョーリン製薬ホールディングス	0.67
6965	浜松ホトニクス	0.67
8411	みずほフィナンシャルグループ	0.67
3774	インターネットイニシアティブ	0.75
7313	テイ・エステック	0.75
2371	カカクコム	0.78
4661	オリエンタルランド	0.78
3626	ITホールディングス	0.80

出所：野村証券

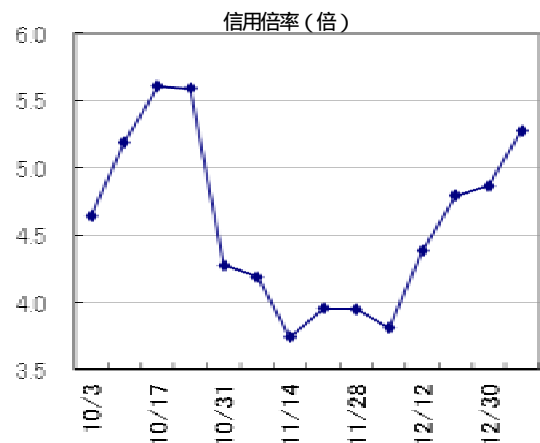
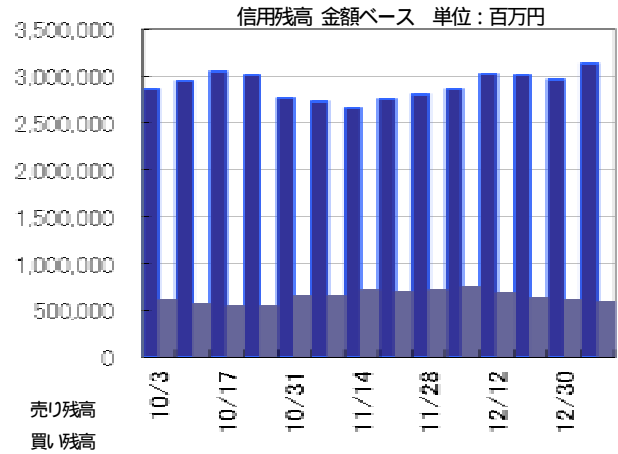
注：2015年新春セミナーでのアナリスト注目銘柄のうち、QUICKコンセンサスレーティングが平均値(0.80)以下の銘柄。コンセンサスレーティングは+2 から-2 の範囲で投資判断の強弱感を示す。

売り方優位の需給状況に

9日申し込み時点の2市場信用残高は、金額ベースで買い残高が1728億円増の3兆1377億円、売り残高が144億円減の5945億円だった。買い残高が3週ぶりに増加、売り残高は4週連続で減少している。信用倍率（買い残高÷売り残高）は前週の4.87倍から5.28倍に上昇。買い方の信用評価損益率は-7.64%から-8.46%に悪化。売り方の評価損益率は-6.58%から-4.38%に改善しており、売り方優位の需給状況に。

この週（5-9日）の日経平均株価は、前週末比253.04円安の17197.73円だった。ギリシャ危機の再燃への警戒や、原油先物相場が節目の50ドルを割り込み、世界的なリスクオフの状態となった。

個別では池上通<6771>の信用倍率が6.54倍から1.39倍に低下。米国で世界最大の家電見本市が開催されるなか、4Kテレビへ関心が集まり、関連銘柄として思惑的な動きが強まった。急伸局面で売り買いともに残高が積み上がっている。NTTドコモ<9437>は2.21倍から0.81倍と売り長の需給状況に。リバウンド局面で買い残高が減少し、新規売りが積み上がる理想的な形で取組みに厚みが増している。外部環境が不透明ななか、内需系に資金が向かいやすい面も。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/16終値 (円)	信用買残 (1/9:株)	信用売残 (1/9:株)	信用倍率 (1/9:倍)	信用買残 (12/30:株)	信用売残 (12/30:株)	信用倍率 (12/30:倍)
6771	東証1部	池上通	174.0	10,872,000	7,848,000	1.39	5,782,000	884,000	6.54
9437	東証1部	NTTドコモ	1,913.0	1,079,900	1,339,000	0.81	1,415,400	640,600	2.21
6146	東証1部	ディスコ	10,710.0	73,600	200,500	0.37	88,000	123,600	0.71
1821	東証1部	三住建設	183.0	112,288,200	15,295,500	7.34	102,898,900	7,482,200	13.75
4507	東証1部	塩野義	3,405.0	115,200	308,700	0.37	159,700	260,600	0.61
5105	東証1部	洋ゴム	2,671.0	603,000	393,800	1.53	670,500	302,100	2.22
4564	マザーズ	OTS	435.0	19,118,500	8,384,100	2.28	19,886,300	6,121,800	3.25
9419	マザーズ	ワイヤレスG	3,120.0	1,397,800	331,900	4.21	1,488,700	257,700	5.78
3662	東証1部	エイチーム	4,620.0	1,031,600	355,500	2.90	976,800	251,400	3.89
6758	東証1部	ソニー	2,384.0	4,445,400	4,553,900	0.98	5,367,700	4,088,800	1.31
4502	東証1部	武田	5,194.0	408,700	499,300	0.82	416,100	382,900	1.09
8766	東証1部	東京海上	3,806.0	364,400	454,200	0.80	389,000	372,700	1.04
5019	東証1部	出光興産	1,918.0	328,500	539,800	0.61	353,300	447,100	0.79
4523	東証1部	エーザイ	5,075.0	104,100	384,400	0.27	122,600	364,400	0.34
7262	東証1部	ダイハツ	1,553.0	1,771,600	806,100	2.20	1,597,000	591,400	2.70

パトリオットのゲーム

「愛国心は、ならず者達の最後の避難場所」(サムエル・ジョンソン)

[1] ギリシャのパトリオット

ギリシャは、ヨーロッパ文明と民主主義の揺籃である。

ヨーロッパは、欧州統合に向けた遠心力に対して、各国民が愛国心という求心力を強めていることで、ユーロの瓦解に向けたカウントダウンが始まりつつある。2017年、英国は欧州連合からの離脱を問う国民投票の可能性、フランスはユーロからの離脱を標榜する国民戦線の躍進の可能性が警戒されている。

2014年12月、サマラス・ギリシャ首相は、ギリシャ議会で次期大統領を選出出来なかったため、議会は解散総選挙となり、2015年1月25日に投開票が行われる。ギリシャは、2009年に金融危機が勃発して以来、2014年まで6年連続でリセッション(景気後退)に陥っており、労働者の1/4が失業者、若者は1/2が失業者である。2014年末時点でのギリシャの国内総生産(GDP)は1808億ユーロ、債務残高は3172億ユーロとなっており、対GDP比175%となっている。2014年末のギリシャの連立政権は、2001年のユーロ参加時に財政赤字の数字を粉飾した「全ギリシャ社会主義運動」と、2009年に財政赤字を隠蔽していた「新民主主義党」の2党から構成されている。

第1次ギリシャ金融危機

・1999年1月：ユーロが発足したが、ギリシャは参加条件を満たせなかった。欧州統合は、統一通貨「ユーロ」と「欧州中央銀行」で開始されたものの、欧州財務省が設立されなかったため、厳格な財政基準が設けられた。

[ユーロ圏の参加条件： 安定成長協定]

・財政赤字： 対国内総生産(GDP)比3.0%以内

・政府債務残高： 対国内総生産(GDP)比60%以内

・2001年1月：ギリシャ(全ギリシャ社会主義運動)は、財政赤字の数字を粉飾して、ユーロへ参加した。

・2004年11月：ギリシャ(新民主主義党)が、ユーロ圏への参加条件を満たしていなかったことが判明した。しかし、欧州委員会には、参加違反を想定していなかったために、ギリシャに対して脱退を要請しなかった。

参加違反が発覚した2004年の時点でギリシャを脱退させていたならば、ギリシャを発火点とする欧州の金融危機は防げたと思われる。

・2009年：ギリシャ(新民主主義党)は、財政赤字が対GDP比5.0%と発表した。

・2009年10月：ギリシャ新政権(全ギリシャ社会主義運動)が、財政赤字は対GDP比12.7%、最終的には、15.4%だったことを公表した。

・2010年4月：ギリシャ政府(全ギリシャ社会主義運動)は、金融支援を要請した。

2010年5月：第1次金融支援1090億ユーロ

2012年2月：第2次金融支援1300億ユーロ

[救済Z計画]

欧州連合は、ギリシャをユーロ圏から追放した場合、欧州統合が瓦解するリスクが高まると判断し、ユーロ崩壊を防ぐ救済計画を3名(ドラギ欧州中銀総裁、レーン欧州委員会副委員長、ユンケル・ユーログループ議長)に委任した。

欧州連合は、ギリシャへの金融支援ではなく、ユーロ圏からの追放を決定すべきだった。

・2012年6月：ギリシャ連立政権(新民主主義党・全ギリシャ社会主義運動)全ギリシャ社会主義運動：ユーロ参加時に財政赤字の数字を誤魔化した。

新民主主義党：財政赤字を隠蔽した。

・2012年7月：ドラギ欧州中銀総裁 ユーロ防衛宣言「ユーロを守るためには何でもする」

第2次ギリシャ金融危機

政権を獲得することが予想されているツイプラス急進左派連合党首は、「ギリシャ救済の有効性を証明するため、見苦しい数字の化粧が行われている。財政的水攻めに遭っている限り、ギリシャは債務を返済できない」と、債務再編を示唆している。欧州中央銀行は、ギリシャ国民が緊縮財政を条件とする金融支援プログラムを拒否する選択をした場合、ギリシャの金融機関への資金供給を断つ、と警告している。

[2] パトリックのゲーム

パトリック・リード(1990年生まれ)は、2015年1月のPGA開幕戦「現代トーナメント・オブ・チャンピオンズ」でツアー4勝目を飾った。3歳年上のリード夫人は、妹の友人だったリードと結婚し、2013年のツアー初勝利はキャディーとしてバッグを担いだ後、妊娠出産により、キャディーを弟に任せ、移動時のドライバーに撤している。2014年のキャデラック選手権での3勝目(23歳)は、世界選手権(WGC)が冠される大会での最年少記録となり、憧れのタイガーの記録を更新した。2015年1月の24歳での4勝目は、タイガー、マキロイに続く快挙となった。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

1月19日~1月25日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	前回数値
1月19日	月	08:30	豪・TDセキュリティーズインフレ指標(12月)	2.2%
		14:00	消費動向調査(12月)	
		14:30	百貨店売上高(全国・東京地区)(12月)	
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)	306億ユーロ
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(1月)	0.65%
			米・株式・債券市場は祝日のため休場(キング牧師誕生日)	
			欧・欧外相理事会(ブリュッセル)	
1月20日	火	09:00	公社債投資家別売買高(12月)	
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)	15.80%
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)	7.2%
		11:00	中・小売売上高(12月)	11.7%
		11:00	中・GDP(10-12月)	7.3%
		14:00	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)	
		16:00	コンビニエンスストア売上高(12月)	-1.70%
		16:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月15日まで1カ月間)	0.49%
		16:00	独・生産者物価指数(12月)	-0.9%
		18:00	独・ZEW景気期待指数(1月)	34.9
		19:00	欧・ZEW期待調査(1月)	31.8
		21:00	トルコ中央銀行が政策金利発表	8.25%
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)	57
			訪日外国人客数(12月)	
			IMFが世界経済見通し(WEO)改訂版を公表	
			米・一般教書演説	
			米・決算発表 モルガン・スタンレー、ネットフリックス、IBM、ジョンソン・エンド・ジョンソン	
	欧・決算発表 ユニリーバ			
1月21日	水	06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)	0.3%
		13:00	マンション発売(12月)	-33.30%
		13:30	全産業活動指数(11月)	-0.10%
		14:00	全国スーパー売上高(12月)	-0.70%
		15:30	黒田日銀総裁が記者会見	
		18:30	英・失業率(12月)	2.7%
		21:00	米・MBA住宅ローン申請件数(先週)	49.10%
		22:30	米・住宅着工件数(12月)	102.8
		22:30	米・住宅着工許可件数(12月)	105.2
		24:00	加・カナダ中央銀行が政策金利発表	1.00%
			日銀が政策金利発表、展望レポートの中間評価も公表	0.10%
			安倍晋三首相が中東歴訪から帰国	
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表(22日までに)	11.75%
			世界経済フォーラム・ダボス会議(24日まで)	
			米・決算発表 アメリカン・エクスプレス(アメックス)、サンディスク、eペイ	
			英・イングランド銀行(英中央銀行)が議事録発表	
			中・対中直接投資(12月)	

1月19日~1月25日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	前回数値	
1月22日	木	08:50	主要銀行貸出動向アンケート調査(1月、日本銀行)		
		08:50	対外対内証券売買(先週)		
		10:00	営業毎旬報告(1月20日現在、日本銀行)		
		14:00	日本銀行、金融経済月報(1月)		
		14:00	鉄鋼生産(12月)		
		14:00	パソコン出荷(12月)		
		14:00	民生用電子機器国内出荷(12月)		
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高		
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額		
		17:30	独・製造業PMI(1月)	51.2	
		17:30	独・サービス業PMI(1月)	52.1	
		21:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見	0.05%	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	31.6万件	
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)	0.60%	
		23:45	米・消費者信頼感指数(先週)	45.4	
		23:45	米・景気期待指数(1月)	51	
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数速報値(1月)	-10.9	
				決算発表 日本電産、安川電機	
				米決算発表 ベライゾン・コミュニケーションズ、スターバックス、コーチ	
		1月23日	金	10:00	岩田規久男日銀副総裁が講演(ADBI・OECD・日本ハイレベル・グローバル・シンポジウム)
10:45	中・HSBC製造業PMI速報値(12月)			49.6	
11:00	電力需要(12月)				
14:00	麻生太郎財務相が講演				
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(1月)			50.6	
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(1月)			51.6	
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(1月)			51.4	
18:30	英・小売売上高指数(12月)			1.6%	
19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月22日まで1カ月間)				
20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(1月)			0.79%	
21:30	ブ・経常収支(12月)			-93億3300万ドル	
21:30	ブ・海外直接投資(12月)			46億4400万ドル	
22:30	加・消費者物価指数(12月)			2.0%	
22:30	加・小売売上高(11月)			0.0%	
24:00	米・中古住宅販売件数(12月)			493万件	
24:00	米・景気先行指数(12月)			0.6%	
				印・インフラ産業8業種(12月、30日まで)	6.70%
				米・決算発表 ゼネラル・エレクトリック(GE)、マクドナルド	
				亜・韓国GDP速報値(10-12月)	
1月25日	日				欧・ギリシャ総選挙

(中)10-12 月期国内総生産

20 日(火)午前 11 時発表

(予想は、前年比+7.2%) 参考となる 7-9 月期の成長率は+7.3%。世界経済の成長鈍化の影響などで 10-12 月期 GDP 成長は前年同期比+7.2%に減速する可能性がある。四半期ベースの成長率は 2009 年以降で最も低い伸びにとどまるが、主要先進国との比較では高い成長率を維持している。中国人民銀行による金融緩和策が奏功すれば、2015 年 1-3 月期の経済成長率は 7%台を維持する可能性がある。

(日)日本銀行金融政策決定会合

21 日(水)決定会合の終了時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 物価上昇率は鈍化しており、2015 年度における 2%の物価目標達成は難しくなっている。黒田日銀総裁は量的・質的緩和策は所期の効果を発揮しているとの見方を示しているが、物価目標達成のために、2015 年度中に追加緩和が実施される可能性は残されている。

(米)12 月住宅着工件数・住宅建設許可件数

21 日(水)午後 10 時 30 分発表

(予想は、住宅着工件数が 104 万戸、建設許可件数は 105.1 万戸) 参考となる 11 月実績は住宅着工件数が 102.8 万戸、住宅建設許可件数は 105.2 万戸だった。金利上昇は抑制されており、住宅市況はますます順調であることから、12 月は 11 月実績をやや上回る可能性があり、市場予想は妥当な水準か。

(米)12 月中古住宅販売件数

23 日(金)日本時間 24 日午前 0 時発表

(予想は、505 万戸) 参考となる 11 月実績は 493 万戸。年率換算で 500 万戸ペースを下回った。ただし、中古住宅市況が悪化している兆しは出ていない。販売価格に大きな変化は生じていないことから、12 月の販売件数は年率換算で 500 万戸をやや上回る見込み。

括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月19日	3283	プロロジス(01/20)	東証REIT						
	5341	アサヒ陶	東証2部						
	6217	津田駒	東証1部						
	6634	ネクス	ジャスダックS						
	6676	メルコ	東証1部	15:00					
1月20日	5423	東製鉄	東証1部	15:00					
	5609	日鑄造	東証2部	15:00					
	5990	スーパーツール	ジャスダックS	15:00					
	6950	YEデータ	東証2部	15:00					
	8960	ユナイテッドU	東証REIT						
1月21日	2354	安川情報	東証2部	16:00					
	4775	総合メディ	東証1部	16:00					
	4919	ミルボン	東証1部	14:00					
	8617	光世証	東証1部	14:00					
	8966	平和RE(01/23)	東証REIT						
	9914	植松商	ジャスダックS	15:00					
1月22日	2397	DNAチップ	東証2部	16:00					
	2772	ゲンキー	東証1部	09:00					
	6506	安川電	東証1部	16:00					
	6594	日電産(01/22)	東証1部	15:15					
	7949	小松ウオル	東証1部	15:00					
	8977	阪急リート	東証REIT						
1月23日	1381	アクシーズ	ジャスダックS	15:00					
	2155	カービュー	マザーズ	15:00					
	2411	ゲンダイAG	ジャスダックS						
	2656	ベクター	ジャスダックS	15:00					
	3778	さくら	マザーズ	15:00					
	4283	パナIS	東証1部	11:00					
	4291	JIEC	東証2部	15:00					
	4929	アジュバン	東証1部	15:00					
	6866	日置電	東証1部	15:00					
	7466	SPK	東証1部	15:00					
	8388	阿波銀	東証1部	14:00					
	8566	リコーリース	東証1部	13:00					
	8703	KABU.COM	東証1部	15:00					
	8783	GFA	ジャスダックS	15:00					
	8976	大和OF	東証REIT						
	9039	サカイ引越	東証1部	14:00					
	9708	帝国ホテル	東証2部	14:00					
	9950	ハチバン	ジャスダックS	15:00					

格上げ・買い推奨

下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月13日	CS	6770	アルプス	NEUTRAL OUTPERFORM格上げ	1950 3300
	JPモルガン	6740	JDI	UNDERWEIGHT NEUTRAL格上げ	350 420
		7240	NOK	UNDERWEIGHT NEUTRAL格上げ	2460 3380
		3278	KDR	2 1格上げ	315000 460000
	SMBC日興	3283	プロロジス	2 1格上げ	280000 340000
		8966	平和RE	2 1格上げ	99000 128000
		8975	いちご	2 1格上げ	90000 122000
		ゴールドマン	4768	大塚商	売り 中立格上げ
	6703		沖電気	中立 買い格上げ	280
メリルリンチ	1944	きんでん	UNDERPERFORM 買い格上げ	1060 1500	
1月14日	JPモルガン	2503	麒麟HD	NEUTRAL OVERWEIGHT格上げ	1400 1700
	UBS	5413	日新鋼	NEUTRAL BUY格上げ	1030 1250
	シティ	4118	カネカ	2 1格上げ	680 780
	岩井コスモ	9381	エーアイティー	B+新規	-
	東海東京	8630	NKSJHD	3 2格上げ	3250
1月15日	CS	3231	野村不HD	NEUTRAL OUTPERFORM格上げ	1900 2400
	SMBC日興	8327	西日シ銀	1新規	390
	UBS	9104	商船三井	NEUTRAL BUY格上げ	370 450
	ゴールドマン	2433	博報堂DY	売り 中立格上げ	930 1100
	三菱UFJ	9509	北海電	NEUTRAL OVERWEIGHT格上げ	950 1150
1月16日	CS	8959	野村オフィス	UNDERPERFORM NEUTRAL格上げ	426000 610000
	SMBC日興	8341	七十七	2 1格上げ	550 705
	UBS	7943	ニチハ	NEUTRAL BUY格上げ	1100 1500
	みずほ	5333	ガイシ	中立 買い格上げ	2900 2650
	モルガン	6724	エプソン	EQUALWEIGHT OVERWEIGHT格上げ	1200 1500
		6925	ウシオ電	EQUALWEIGHT OVERWEIGHT格上げ	5600 6400
	東海東京	6095	メドピア	2 1格上げ	1760
		6740	JDI	1新規	555

格下げ・売り推奨

下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

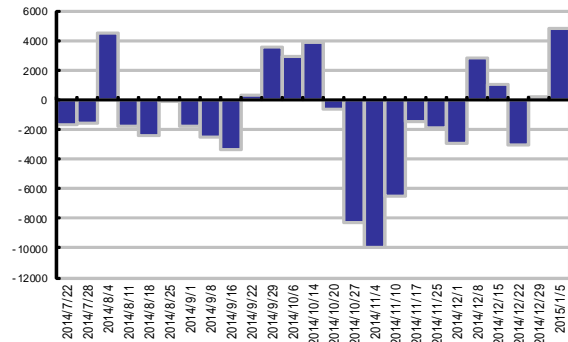
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月13日	JPモルガン	6753	シャープ	NEUTRAL UNDERWEIGHT格下げ	225 200
	SMB C日興	3240	野村レジ	2 3格下げ	600000 735000
		3285	NMF	1 2格下げ	160000 185000
		8955	日本ブラR	1 2格下げ	450000 490000
		8959	野村オフィス	2 3格下げ	550000 610000
		8967	日本ロジ	1 2格下げ	282000 315000
	ゴールドマン	5803	フジクラ	買い 中立格下げ	530 550
三菱UFJ	9504	中国電	OVERWEIGHT NEUTRAL格下げ	1800 1650	
1月14日	JPモルガン	5002	昭和シェル	OVERWEIGHT NEUTRAL格下げ	1100
	シティ	4902	コニカミノルタ	1 2格下げ	1200 1400
	みずほ	8218	コメリ	買い 中立格下げ	3000 2500
	三菱UFJ	6592	マプチ	OVERWEIGHT NEUTRAL格下げ	5500 4900
	東海東京	4523	エーザイ	1 3格下げ	5000
1月15日	CS	3407	旭化成	OUTPERFORM NEUTRAL格下げ	920 1070
	SMB C日興	3608	T S I H D	1 2格下げ	860 750
	ゴールドマン	4324	電通	強い買い 買い格下げ	-
	三菱UFJ	7201	日産自	OVERWEIGHT NEUTRAL格下げ	1300 1100
1月16日	SMB C日興	8379	広島銀	1 2格下げ	525 625
	モルガン	7729	東京精	OVERWEIGHT EQUALWEIGHT格下げ	2800 2600

外国人投資家は総合で大幅売り越しに転じる

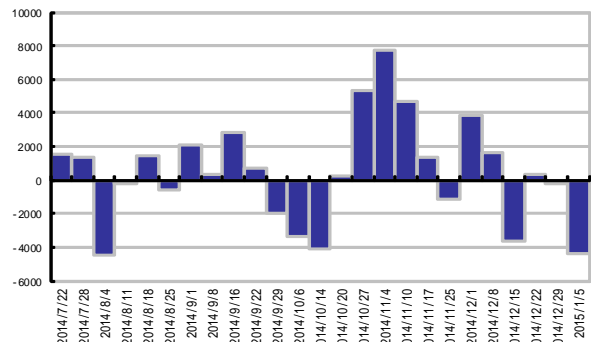
1月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆3283億円と大幅な売り越しに転じた。現物については売り越し継続となった。また、個人投資家は5390億円と買い越しに転じた。

その他、投信は2207億円、事法は678億円、信託は2188億円と買い越しに転じた。都地銀は525億円と売り越し継続となった。生・損保は差し引きほぼゼロとなった。自己はTOPIX先物、225先物買いの、現物売りで2710億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで4017億円減少の2兆4565億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で1.45%の下落へ。

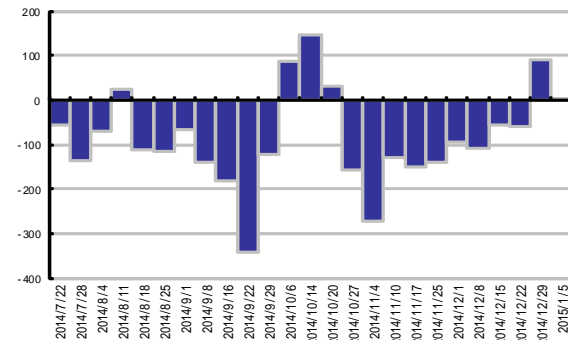
個人 単位: 億円



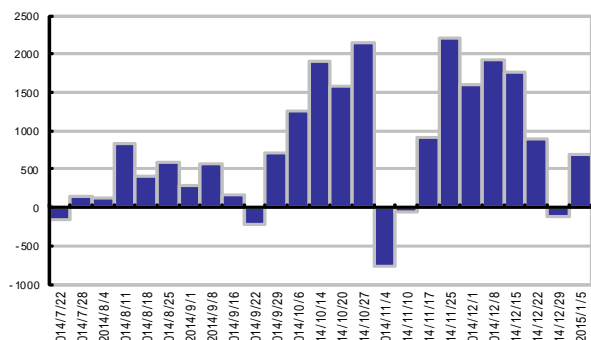
外国人 単位: 億円



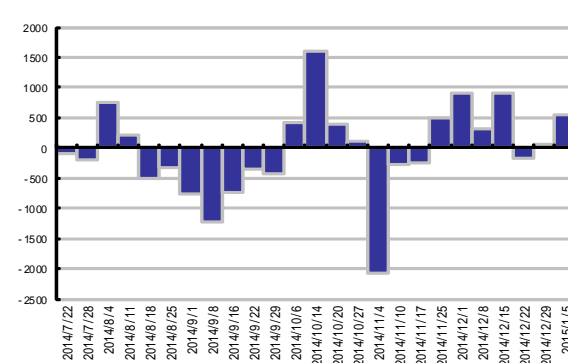
生・損保 単位: 億円



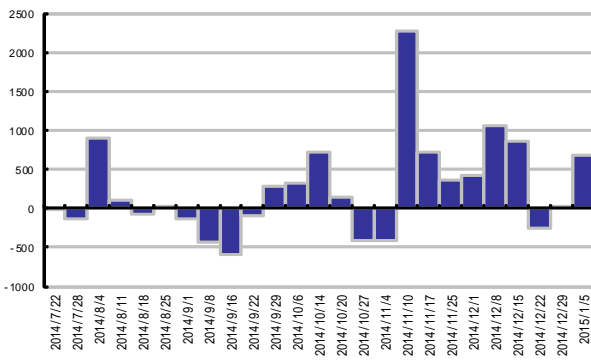
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	14/09/29	2,112	3,542	1,948	433	281	122	51	715
14/10/06	2,103	2,931	3,371	420	318	87	90	1,265	
14/10/14	4,362	3,875	4,077	1,591	723	146	38	1,894	
14/10/20	1,958	692	257	402	139	30	17	1,580	
14/10/27	2,109	8,276	5,364	121	419	157	92	2,143	
14/11/04	6,881	9,911	7,691	2,067	421	272	56	771	
14/11/10	3,707	6,524	4,685	266	2,269	129	368	58	
14/11/17	1,168	1,466	1,318	259	722	151	63	919	
14/11/25	295	1,936	1,107	502	356	141	54	2,211	
14/12/01	2,884	2,999	3,852	913	422	93	142	1,593	
14/12/08	7,349	2,853	1,595	306	1,054	109	35	1,919	
14/12/15	1,445	1,022	3,629	912	861	58	57	1,767	
14/12/22	2,389	3,003	364	176	245	60	201	890	
14/12/29	26	169	206	59	17	91	65	130	
15/01/05	3,018	4,836	4,349	559	671	1	24	688	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	14/09/29	1,284	16	2,275	54	17	1	272	543
14/10/06	176	41	106	167	1	153	4	476	
14/10/14	3,283	91	3,126	82	2	79	0	268	
14/10/20	1,032	32	1,356	85	6	98	4	128	
14/10/27	2,735	29	2,625	99	6	126	18	52	
14/11/04	5,171	79	5,899	4	1	594	4	60	
14/11/10	2,536	16	2,404	47	0	17	33	209	
14/11/17	1,387	1	1,524	154	8	222	44	106	
14/11/25	644	10	39	129	3	102	1	580	
14/12/01	908	15	669	64	13	79	23	293	
14/12/08	4,681	29	3,244	323	12	79	2	1,219	
14/12/15	1,459	49	1,768	133	1	36	29	268	
14/12/22	1,776	9	1,578	34	0	215	1	65	
14/12/29	337	73	188	98	1	161	0	289	
15/01/05	2,136	126	1,940	7	36	6	110	190	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	14/09/29	164	857	4,648	413	55	0	473	2,615
14/10/06	827	189	2,767	478	21	0	259	1,500	
14/10/14	216	36	3,468	3	61	200	226	2,984	
14/10/20	181	44	113	175	70	30	173	563	
14/10/27	1,254	274	3,987	394	56	165	65	2,150	
14/11/04	3,393	328	7,738	1,138	57	34	448	3,196	
14/11/10	498	180	2,290	510	29	67	540	1,458	
14/11/17	409	22	2,039	377	8	42	1,009	352	
14/11/25	1,409	146	1,596	74	11	20	272	126	
14/12/01	2,592	204	1,263	96	2	24	485	1,092	
14/12/08	2,566	258	5,418	181	12	11	239	2,171	
14/12/15	1,854	52	5,522	586	20	0	46	3,219	
14/12/22	154	412	1,016	419	12	0	308	1,491	
14/12/29	870	931	702	331	29	0	1	324	
15/01/05	3,592	428	6,994	1,641	29	5	391	1,690	

データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/16終値 (円)
Keeper技研	6036	東M	2/12	1/22	600,000	200,000	2/2	-	東海東京	-
ファーストブラザーズ	3454	東M	2/18	1/29	1,300,000	1,200,000	2/6	-	野村	-
ファーストロジック	6037	東M	2/18	1/29	600,000	70,000	2/9	-	大和	-
ALBERT	3906	東M	2/19	1/29	200,000	108,800	2/9	-	SBI	-
ホクリヨウ	1384	東2	2/20	1/30	1,300,000	900,000	2/9	-	野村	-
シリコンスタジオ	3907	東M	2/23	2/2	270,000	280,000	2/12	-	みずほ	-

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2286	林兼	90	80.25	84	2462	ジェイコムHD	786	737.25	774.5
2503	麒麟HD	1457	1437.25	1442	3313	ブックオフ	844	833	830.5
3593	ホギメディ	5670	5495	5485	3831	パイプドビッツ	1747	1504.25	1740
4118	カネカ	689	631.25	643.5	5482	愛知鋼	474	396.5	467.5
5974	中国工	813	780	806.5	6810	日立マクセル	1818	1800.5	1815
6905	コーセル	1251	1232.75	1210.5	8219	青山商	2730	2665	2647
8282	ケーズHD	2986	2892.5	2984	9001	東武	530	509.25	498
9041	近鉄	396	366.75	387.5	9404	日テレHD	1857	1665.75	1731
9503	関西電力	1113	1006	1108					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1712	ダイセキS	1576	1657.75	1781	1909	日本ドライケミ	2257	2266.75	2308.5
1946	トーエネック	560	562.25	584.5	1972	三晃金	239	243.75	254.5
2540	養命酒	900	927.75	901.5	3088	マツモトキヨシ	3325	3448.75	3371
3092	スタートトゥ	2389	2520.5	2530	3109	シキボウ	119	119.25	126.5
3396	フェリシモ	998	1041.25	1069.5	3608	TSI HD	628	694.25	673.5
4007	日化成	138	139	142	4062	イピデン	1687	1943.5	1774.5
4221	大倉工	329	358.5	354	4461	一工業	356	412	372.5
4745	東京個別	339	401.25	340.5	4812	ISID	1130	1207.75	1156
5363	TYK	208	212.5	244.5	5451	淀川鋼	435	437.5	443.5
5463	丸一管	2557	2660.75	2576.5	5491	日金属	140	145.25	146.5
5706	三井金	248	272.5	273	5707	東邦鉛	347	409.25	388
5715	古河機金	189	202	216.5	5726	大阪チタ	2212	2320.75	2224
5727	邦チタニウム	765	788	773	5802	住友電	1446	1466.5	1474
6103	オークマ	934	947.75	937.5	6141	DMG森精機	1346	1443.5	1619.5
6247	日阪製	943	946.25	955	6272	レオン自機	491	495	518
6349	小森	1345	1384.25	1476	6395	タダノ	1346	1540	1450.5
6406	フジテック	1116	1151.5	1165.5	6430	ダイコク電	1747	1806.75	2033
6620	宮越HD	453	803.5	800.5	6823	リオン	1355	1526	1388
6901	沢藤電	228	257.5	256.5	6973	協栄産	213	262.75	259.5
7122	近畿車	312	324	337	7246	プレス工	379	389.5	404
7504	高速	877	899.75	889.5	7552	ハピネット	1312	1491.75	1345
7739	キヤノン電	1852	1874.25	1885	7911	凸版	750	755.5	753
7916	光村印	259	261.75	268	7974	任天堂	11930	12098.75	13110
8001	伊藤忠	1209.5	1264.5	1236.5	8015	豊田通商	2575	2749.5	2635
8022	ミズノ	549	583.5	564.5	8227	しまむら	9720	9780	10030
8281	ゼビオ	1899	1925.75	2132	8325	北越銀	208	209.75	209
8355	静岡銀	1011	1040.25	1053	8613	丸三証	783	800	805.5
8616	東海東京	770	770.25	855	8729	ソニーFH	1627	1703.75	1771.5
8795	T&DHD	1299.5	1316.25	1315.5	9072	日梱包	1721	1783.75	1744
9305	ヤマタネ	169	171	190.5	9308	乾汽船	910	937	1265
9678	カナモト	3065	3675.25	3171.5	9681	東京ドーム	513	515	615
9722	藤田観	347	357	391.5	9997	ペルーナ	490	504.75	500.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎんウツミ屋証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎんウツミ屋証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎんウツミ屋証券

商号等:ひろぎんウツミ屋証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)


<http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
法人営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	五 日 市 支 店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福 山 支 店	〒720-0808 福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	東 広 島 支 店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
投 資 相 談 ブース岡山	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	岩 国 支 店	〒740-0017 岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	徳 山 支 店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因 島 支 店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防 府 支 店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0043 宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0046 呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	浜 田 支 店	〒697-0024 浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
			別 府 支 店	〒874-0935 別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
			東 京 支 店	〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-12-4	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーコール:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■ 
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F